

普通会計収支見通し(H18.11月時点)

(単位: 百万円)

区 分		平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算見込額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 入	地 方 税	18,766	18,893	18,425	19,366	19,484	19,146	19,442
	地方譲与税	431	595	940	254	254	254	254
	各種交付金	1,890	1,842	1,852	1,768	1,686	1,604	1,604
	地方交付税	1,005	1,014	1,206	803	787	1,232	1,077
	交通安全対策特別交付金	22	22	23	23	23	23	23
	分担金及び負担金	645	670	747	747	747	747	747
	使用料・手数料	864	877	1,133	1,167	1,202	1,238	1,276
	国庫支出金	4,985	4,481	4,159	4,357	4,731	4,115	4,190
	府支出金	1,658	1,770	1,959	2,193	2,203	2,238	2,273
	財産収入	9	132	1,514	2	2	2	102
	繰 入 金	74	86	135	12	12	12	12
	諸収入、寄附金	484	752	380	480	380	380	380
	地 方 債	4,316	3,142	2,873	2,633	2,665	1,620	1,920
	合 計	35,149	34,276	35,346	33,805	34,176	32,611	33,300
歳 出	人 件 費	8,606	7,968	7,964	7,787	7,457	7,290	7,615
	うち退職手当	966	611	755	675	500	525	950
	物 件 費	3,264	3,029	3,382	3,582	3,682	3,683	3,682
	維持補修費	236	251	244	244	244	244	244
	扶 助 費	6,072	6,252	6,885	7,023	7,163	7,307	7,453
	補助費等	3,179	3,177	3,225	3,425	3,425	3,425	3,425
	公 債 費	6,083	6,052	6,089	6,017	6,084	6,162	6,387
	積 立 金	93	468	1,561	58	58	58	58
	投資・出資・貸付金	66	50	51	51	51	51	51
	繰 出 金	3,474	3,596	3,821	3,891	3,963	4,036	4,111
	投資的経費	3,571	2,574	1,446	2,416	2,744	1,600	1,600
	前年度繰上充用金	2,989	2,484	1,625	947	1,636	2,331	3,576
	合 計	37,633	35,901	36,293	35,441	36,507	36,187	38,202
形式収支(歳入 - 歳出)		2,484	1,625	947	1,636	2,331	3,576	4,902
翌年度へ繰越すべき財源		33	14	0	0	0	0	0
実質収支(基金活用前)		2,517	1,639	947	1,636	2,331	3,576	4,902
基金繰入・借入額		0	0	1,101	700	700	1,200	1,100
実質収支		2,517	1,639	154	165	170	125	101
単年度収支(基金活用前)		476	878	692	689	695	1,245	1,326
単年度収支		476	878	1,793	11	5	45	226

収支見通し(一般財源所要額の推移)の前提条件

H18.11

今回作成した収支見通しは、歳出の一般財源所要額と歳入の一般財源の推移を比較し、後年度の収支を予測したものである。17年度までは決算額、18年度は決算見込み額とし、19年度以降は国の引き続く三位一体改革や交付税制度の見直し等が検討されているところであるが、現時点では、予測することが困難な点が多いため、一定判明している点を除き、歳入・歳出とも現制度のもとで、以下のとおりの前提条件により推計したものである。

[歳出]

人件費	経常 臨時 退職手当	20,000	H19 以降の定期昇給分を H19:0.57%、H20:1.18%、H21:1.40%、H22:1.36%とし、退職手当は定年分・早期分を別途積算し合算した。定額推移させた。 (定年退職数 H18 8人、H19 10人、H20 17人、H21 18人、H22 36人) (早期退職数 H18 20人、H19 17人、H20 3人、H21 3人、H22 2人)
物件費	経常		H19 は H18 決算見込に電算その他委託化で+2 億円とし、H20 以降指定管理その他委託化推進で+1 億円とした。
	臨時	150,000	H18 決算見込みへ-で定額推移させた。
扶助費		1.02	最近の診療報酬・薬価の減改定の動向及び過去の制度改正等の変動要素を除いた伸び率を推計して用いた。
補助費等	病院	850,000	H19 以降も H18 予算ベースの基準繰出しのみとした。
	その他 経常	1,000	経常分は補助金等の性質上伸び率なしとした。
	臨時	660,000	臨時分は定額推移させた。(施設組合約 4 億円、基金借入返還金 1 億円、償還金その他 1.6 億円)
繰出金	下水		下水道事業健全化計画による繰出分のみとした。
	その他 経常	1.02	経常分は介護保険給付費などの伸びから扶助費と同じ伸び率を用いた。
	臨時	300,000	臨時分は H18 決算見込へ-で定額推移させた。
公債費			H17 までの既発行分に、H18 発行額約 29 億円、H19 約 26 億円、H20 約 27 億円、H21 約 16 億円、H22 約 19 億円として積算した。(利率は 3.0%で 3 年据置き 20 年償還で設定) なお、減税補てん償は H19 以降なし、臨時財政対策債は H19 以降約 10 億円とした。
維持補修費		244,055	H18 決算見込へ-で定額推移させた。
投資			実施計画案から H20 までの一般財源を積算した。H19 約 6 億円、H20 約 8 億円、H21 以降約 5 億円。

[歳入]

市税	内陸	調 定 額 の 設 定 (徴 収 率 は 18 年 度 予 算 徴 収 率 で 設 定)	市民税(均等)H18 見込に税制改正経過措置分を別途積算して H19・H20 に反映 (所得) 普通徴収分は H18 見込で据置。特別徴収分は毎年 3%増。 H19 は税率フラット化 + 8 億・定率控除廃止 + 2 億増。 法人税(均等)H18 見込で据置。 (税割)毎年 5%増。 固定 (土地)H19 4.7%・H20 4%・H21 2%・H22 据置。 (家屋)毎年 5%の増。H21 は評価替えて減価率 12%。 (償却)H18 見込で据置。 交付金 毎年 2%の減。 軽自動車 毎年 3%の増 たばこ H19 は 2%の増・H20 以降 2%の減。 特土地 なし 都計 (土地)固定資産に対応させた。 (家屋) "
	空港		空港島 (土地) 毎年 3%減。H22 課税面積増を別途積算。 (家屋) H18 見込で据置。H21 は評価替えて減価率 12.5%。 (償却) 毎年 4%の減。 リソウ (土地) H19 3.8%・H20 2%・H21 以降据置。 (家屋) H18 見込で据置。H21 は評価替えて減価率 11.5%。 H20 新增分を別途積算。 (償却) 毎年 3%の減。 交付金 H19 以降据置。 H21 は H19 進出予定分を別途加算。
譲与税等		1,820,101	H18 当初予算へから H19 以降所得譲与税を減じて定額推移させた。
特別交付税			H18 決算見込で定額推移させた。
普通交付税			H18 実績・H19 総務省方針・税収等の推移及び H19 臨時財政対策債への振替措置が継続されると仮定して積算した結果、H19 約 2.1 億円、H20 約 1.9 億円、H21 約 6.4 億円、H22 約 4.8 億円の交付とした。
特例交付金			国の方針から H19 約 2 億円、H20 約 1.2 億円、H21・H22 約 4 千万円で算出した。
その他一般財源		200,000	定額 2 億円 (目的外使用料 9 千万円、墓地使用料 5 千万円、競艇・延滞金等 6 千万円)で推移させた。臨時財政対策債は H19 以降約 10 億円とした。 減税補てん債は H19 以降なしで積算。

税収の推移 (H18.11月時点見込み)

(単位:百万円)

区 分	16	17	18	19	20	21	22
個人均等割	99	109	121	123	126	126	126
個人所得割	2,937	3,079	3,361	4,333	4,420	4,509	4,601
法人均等割	413	399	400	415	415	415	415
法人税割	944	1,020	1,062	1,106	1,161	1,219	1,280
土 地	3,775	3,367	3,230	3,099	2,990	2,925	3,025
家 屋	3,792	3,930	3,621	3,724	3,891	3,549	3,664
償 却	3,417	3,714	3,586	3,511	3,422	3,336	3,253
交付金	354	317	331	329	327	426	424
軽自動車	132	138	143	146	150	154	159
たばこ	779	745	762	791	775	760	745
特別土地保有	61	104					
都市計画	1,662	1,593	1,460	1,455	1,467	1,385	1,408
滞納繰越	401	378	350	334	340	342	342
合 計	18,766	18,893	18,427	19,366	19,484	19,146	19,442

うち空港関連分	5,889	6,035	5,801	5,662	5,594	5,369	5,387
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

対前年増減額

(単位:百万円)

区 分	16	17	18	19	20	21	22
個人均等割	16	10	12	2	3	0	0
個人所得割	-177	142	282	972	87	89	92
法人均等割	10	-14	1	15	0	0	0
法人税割	85	76	42	44	55	58	61
土 地	-433	-408	-137	-131	-109	-65	100
家 屋	124	138	-309	103	167	-342	115
償 却	-152	297	-128	-75	-89	-86	-83
交付金	-104	-37	14	-2	-2	99	-2
軽自動車	7	6	5	3	4	4	5
たばこ	11	-34	17	29	-16	-15	-15
特別土地保有	57	43	-104	0	0	0	0
都市計画	-77	-69	-133	-5	12	-82	23
滞納繰越	7	-23	-28	-16	6	2	0
合 計	-626	127	-466	939	118	-338	296
対前年度比	96.8	100.7	97.5	105.1	100.6	98.3	101.5